

2025 11/10
MON

No.
508



マーケットレポート Weekly Market Report



潮流底流

“賭けサイト8割” 最高裁「関税」違憲判決

米大統領が史上最も重要な最高裁判決と喝破するトランプ関税の合憲性が争われている訴訟の口頭弁論が開かれた11月5日の賭けサイト「predict It(プレディクト・イット)」の違憲判決の可能性が90%に跳ね上がり、過去最長となった政府閉鎖によりSNAP(フードスタンプ)支給縮小・停止となれば犯罪増加など地域経済に深刻な影響を及ぼしかねず、2つの「不確実性」がユーフォリア(陶酔感)市場に重く伸び掛かる。

関税による連邦政府赤字4兆ドル削減

あるワシントン情報筋によれば、「原告、政権側の双方が迅速な審理を求めており、米最高裁は今後、数週間から数カ月の間に結論を出す見通しで、最短で年内にも判断が示される可能性がある」という。

「9月23日現在、緊急法に基づいて課された関税収入は2025会計年度に900億ドル近くに達した。これは会計年度に徴収された総関税収入のほぼ半分に相当する(As of Sept. 23, revenue from tariffs imposed under the emergency law hit nearly \$90 billion in fiscal year 2025, according to data by U.S. Customs and Border Protection. That's nearly half the total tariff revenue collected in the fiscal year)」(米税関国境警備局)。

「米国は1兆ドル以上の貿易赤字を抱えており、議会予算局は関税により連邦政府の赤字が4兆ドル削減されると推定している(The United States faces a trade deficit of more than \$1 trillion, and the Congressional Budget Office has estimated that the tariffs will reduce federal deficits by \$4 trillion)」(米司法省の提出書類)。

米連邦最高裁は11月5日、トランプ米政権が課した関税の合憲性が争われている訴訟で、原告と米政府双方から主張を聞く口頭弁論を開き、最高裁ロバーツ長官が政府側の主張を「不適切」と指摘する等、保守派判事も含めトランプ政権に対して厳しい質問が相次いだ。

トランプ米大統領が「史上最も重要な裁判」と評する最高裁でのトランプ関税審理は、5日午前10時に開廷し2時間半以上続いた。開廷直前にラトニック商務長官ら閣僚が現れ、裁判ではトランプ政権が課した「相互関税」と中国等に対する「フェンタニル関税」が審理の対象となり、いずれも「国際緊急経済権限法

(IEEPA)」が法的根拠になっている。IEEPAは国家の緊急時に、大統領の権限で輸入を制限できると規定するが「関税を発動できる」とは明記されていない。

最高裁長官「関税は議会の中核的な権限」

元来、関税権限は米連邦議会が保持しており、IEEPAを根拠とした関税発動はトランプ大統領が初めてであり、原告の中小企業はトランプ氏がIEEPAを根拠に関税を発動したことは「大統領権限の乱用で違憲」と主張、一審と二審判決共に原告の主張を支持した。

トランプ政権側は、口頭弁論前に最高裁に提出した文書で、関税も「輸入制限」の一類型と反論した。5日の口頭弁論では、米政府を代表して出廷した司法省ジョン・サウアー訟務長官に対し9人いる最高裁判事から厳しい質問が続いた。特に、最高裁ロバーツ長官(保守派)に至っては、「関税は議会の中核的な権限」とした上で「トランプ関税発動権限を、大統領が議会から明示的に与えられている必要がある」との考えを示した。

第1次トランプ政権下で指名された保守派バレット判事ですら、「なぜこれほど多くの国が(相互関税の)対象になる必要があるのか」と関税手法に疑問を投げかけ、政府側は、関税発動によって貿易相手国が米国との交渉に応じ、市場開放や対米投資など国益に繋がる取引が実現したと強調。だが、ロバーツ長官は、「大統領が外交交渉で関税を武器に使う権限が、議会の税に関する決定権に勝れば、議会と政府の力関係が崩れる」と改めて疑問を呈した。

米最高裁の9人の判事は、保守派6人でリベラル派3人の構成でリベラル派判事からの厳しい指摘は想定済みだったが、保守派判事からの厳しい質問は驚きを持って受け止められた。賭けサイト「predict It(プレディクト・イット)」は5日10:00弁論開始から1時間でトランプ政権に不利な判決が出る確率が60%台から90%台に上昇、賭けサイト「Poly Market」の最高裁の関税支持は6日現在25%に留まっている。むろん、政権側の敗訴が確定すれば、徴収済みの関税はいったん還付する必要があり、ベッセント財務長官は違憲判断が出された場合、7500億ドル(約115兆円)から1兆ドル(約154兆円)規模の税収還付になると示唆している。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)9月ユーロ圏鉱工業生産
11月13日(木)午後7時発表予定

(8月実績は、前月比 -1.2%) 参考となる8月実績は前月比 -1.2%で資本財の減少などが要因。9月については資本財の生産はやや持ち直す可能性はあるが、ドイツの工業生産の急回復は期待できないため、小幅な伸びにとどまる見込み。



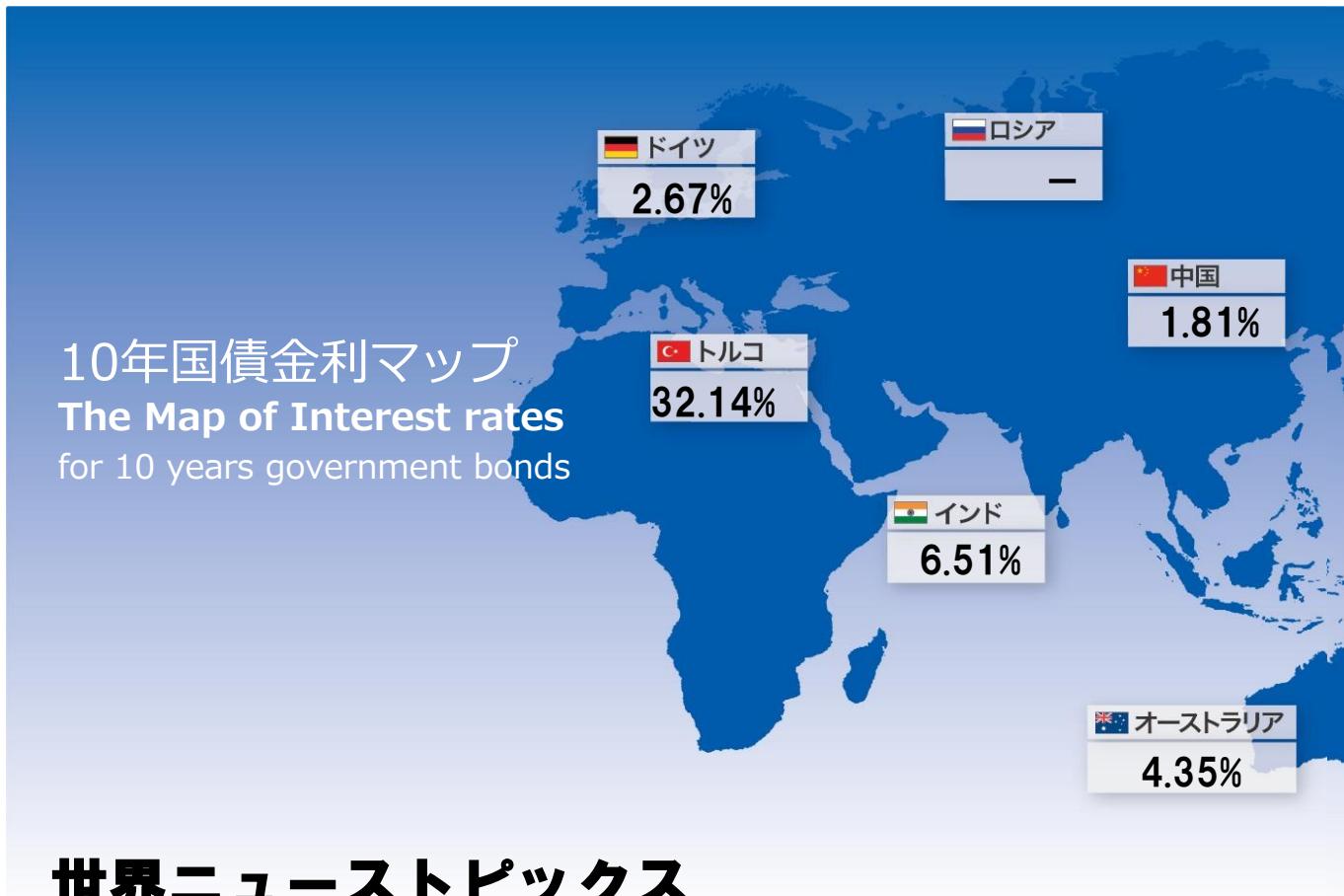
(中)10月小売売上高
11月14日(金)午前11時発表予定

(予想は、前年比 +2.8%) 参考となる9月実績は前年比 +3.0%。今年1~9月期の売上高は前年同期比 +4.5%とみられており、個人消費は減速している。このため、10月については9月実績を下回る可能性がある。



(欧)7-9月期域内総生産改定値
11月14日(金)午後7時発表予定

(予想は、前年比 +1.3%) ドイツ経済の停滞が続いているが、速報値は前期実績を上回った。改定値については修正される項目が少ないとみられ、速報値と同水準となる可能性が高いとみられる。



10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

世界ニューストピックス

オバマケア補助延長が焦点＝政府再開を目指し週末審議一米上院

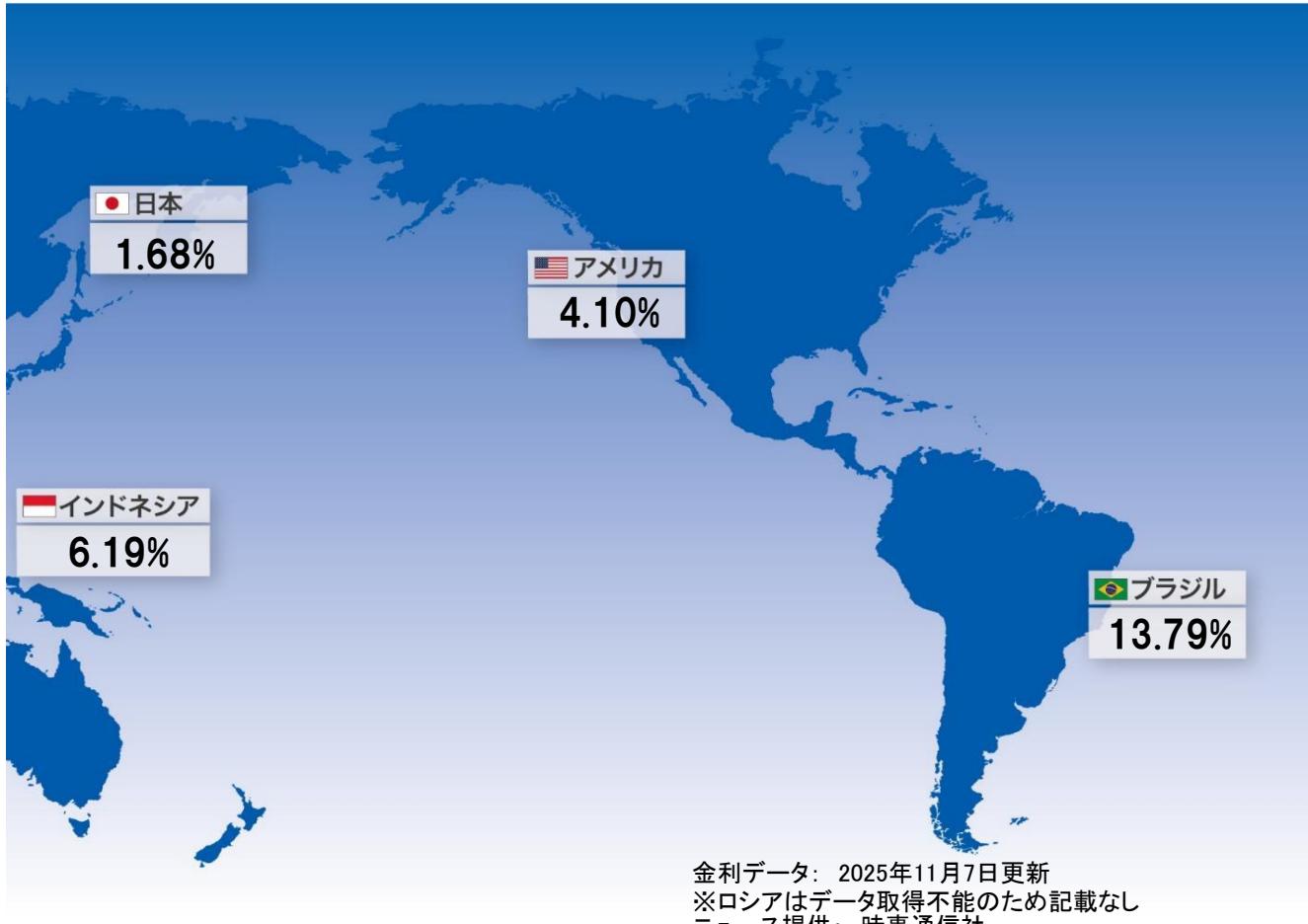
2025年11月10日

【ワシントン時事】米上院は週末の8日、政府機関の再開に向けたつなぎ予算案の審議を続けた。焦点は、年末に失効する医療保険制度（オバマケア）への補助延長だ。野党民主党は予算案に1年間の補助延長を盛り込むよう提案。一方、与党共和党は現行制度が医療支出の増大を招いていると難色を示しており、隔たりは大きいままだ。「民主党の提案は検討に値しない」。共和党上院トップのスーン院内総務は議場で、コロナ経済対策の一環として導入されたオバマケアへの補助が「保険料上昇を覆い隠している」と批判した。特朗普大統領もSNSで「オバマケアで保険会社に渡る巨額の補助金は、国民に直接支給しろ」と投稿した。オバマケアへの補助をそのまま延長することに、共和党内の抵抗は根強い。ただ、補助が失効すれば、医療保険料が平均で2倍以上跳ね上との試算もある。民主党上院トップのシーマー院内総務は「何もしないのは怠慢だ。国民が破産し、保険を失う」と述べ、共和党に妥協を促した。先月1日から始まった政府機関の一部閉鎖はこの日で39日目となり、過去最長を更新し続けている。閉鎖で給与が支払われない管制官の不足から、航空当局は減便を指示。ロイター通信によると、航空各社の欠航は8日、約1500便に上った。欠航はさらに増え、空の便の混乱は深まる見通しだ。長期化する政府閉鎖が経済や社会に影響を及ぼす中、上院は打開策を見いだすため、9日も審議を継続する。（C）時事通信社

ガリウムの対米輸出容認＝中国、首脳合意履行か

2025年11月10日

【北京時事】中国商務省は9日、レアメタル（希少金属）であるガリウムなどの対米輸出を容認すると発表した。昨年12月から輸出を禁じていたが、来年1月27日まで措置の効力を停止する。先月の米中首脳会談の合意内容を履行したとみられる。中国は昨年12月、米国との関係悪化を受け、ガリウムやゲルマニウム、アンチモンなどの対米輸出を事实上禁止する措置を発動。米政府は今月、首脳会談の結果、中国が対米輸出許可を出すと説明していた。中国政府は7日にはレアアース（希土類）の輸出規制強化についても効力を停止すると発表。市場では両国の関係改善に向けた期待が高まっている。（C）時事通信社



金利データ: 2025年11月7日更新

※ロシアはデータ取得不能のため記載なし
ニュース提供: 時事通信社

中国、レアアース規制を一部停止=米中首脳合意受け

2025年11月10日

【北京時事】中国政府は7日、レアアース（希土類）の輸出規制強化措置の一部について、約1年間効力を停止すると発表した。米中首脳会談の合意内容を実行に移した形だが、レアアースの中でも特に幅広い用途で使われるジスプロシウムの扱いについては触れていない。米国はこの措置も「事実上撤廃される」と説明していた。中国政府の公告によると、先月9日に公表したレアアースの迂回（うかい）輸出の規制強化措置を今月7日付で停止。人工ダイヤモンドやリチウム電池の規制強化も効力を止める。停止期間は来年11月10日まで。中国は今年4月、米国の対中関税引き上げに対する事実上の対抗措置として、ジスプロシウムを含む一部レアアースの輸出規制を強化した。この影響でサプライチェーン（供給網）が大きく混乱。日本でも自動車工場の生産が止まるなど影響が出ている。米中は先月下旬に韓国で首脳会談を開催。トランプ米大統領は、中国の習近平国家主席がレアアースの輸出規制緩和を容認したと明らかにしていた。（C）時事通信社

マスク氏の巨額報酬を承認=米テスラ株主、150兆円規模

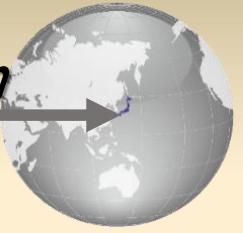
2025年11月10日

【ニューヨーク時事】米電気自動車（EV）大手テスラの年次株主総会が6日開かれ、マスク最高経営責任者（CEO）に対する最大1兆ドル（約150兆円）に上る巨額報酬案を承認した。取締役会がマスク氏をテスラに引き留める狙いで9月に提案したが、過去に類を見ない高額な水準を巡り、機関投資家などから反対意見も出ていた。報酬案は75%を超える賛成多数で承認された。マスク氏は承認に謝意を示した上で、「テスラは『新章』に入るのではなく、『全く新しい本』に取りかかる」と、今後の成長を約束した。マスク氏の待遇に関しては、今回とは別に当初2018年に決まった560億ドル（約8兆5000億円）規模の報酬案が昨年裁判所に無効と判断され、法廷闘争が続いている。マスク氏はこの数年、「無給」で働いていると不満を示してきた。新たな報酬案は、今後10年間でテスラの時価総額を現在の約6倍の8兆5000億ドル（約1300兆円）に引き上げるといった基準を達成するのに応じて、マスク氏に同社株を与える。100万台の大型ロボット販売、100万台の自動運転タクシー「ロボタクシー」運行などの基準もある。（C）時事通信社



国内概況

Japan



消費支出は5カ月連続のプラスに

総務省が11月7日に発表した9月の家計調査によると、消費支出は30万3214円となり、前年同月比1.8%の増加となった。5カ月連続でプラスとなっている。市場予想は2.5%の増加であった。自動車等関係費が19.8%増加したこと。プラスの牽引役となる格好だった。

日経平均は大幅反落、短期的な過熱警戒感やAI関連の高値警戒感増し

大幅反落。短期的な過熱警戒感を映して連休明けから売りが先行、その後も、海外ハイテク株安を通して、人工知能（AI）関連株に対する高値警戒感が一段と増す展開になった。ドル・円相場のピークアウト感なども株価の下押し材料につながった。業種別では、ソフトバンクG<9984>の下げに引きずられ情報・通信が下落率トップ。

日経平均、今週はもみ合いか、決算発表が主な手掛かり材料に

もみ合いか。今週も国内主力企業の7-9月期決算発表が主な手掛けかり材料となろう。決算数値そのものよりも、株価の反応度合いが注目されることになる。ソニーG<6758>の決算もインパクト次第で全体相場の動向を左右する可能性がある。また、来週の米エヌビディア決算を前に人工知能（AI）関連の手仕舞い売りの動きが優勢となりやすいか。

10年債利回りは強含み、米長期金利の根強い先高観測で売りが優勢に

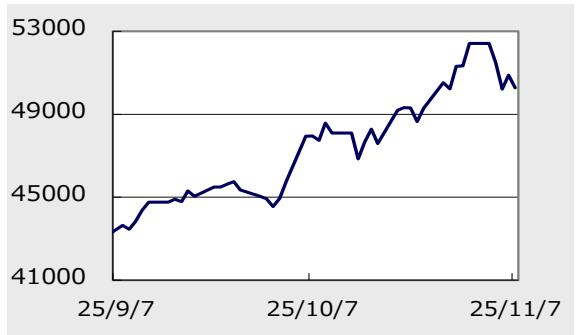
利回りは強含み。米国ではインフレ率高止まりへの警戒感から12月以降の追加利下げ観測が後退。米ハイテク企業による大規模な社債発行計画の発表も相次いだため、米長期金利の先高観測が強まった。これが日本国債市場での売りを後押し。日本株式市場の動搖がリスク回避の押し目買いを支援したが、利回りは週間で強含みに。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米長期金利の先高観測が和らぐとみる

利回りは弱含みか。米トランプ政権の関税政策による悪影響は最悪期を脱したとみており、今週の木曜日に発表される米国の10月消費者物価指数でインフレ率の低下傾向が確認され始めるとみる。これで米長期金利の先高観測が大きく和らぎ始めて買いを支援し、日本国債利回りは週間で弱含むことを見込む。

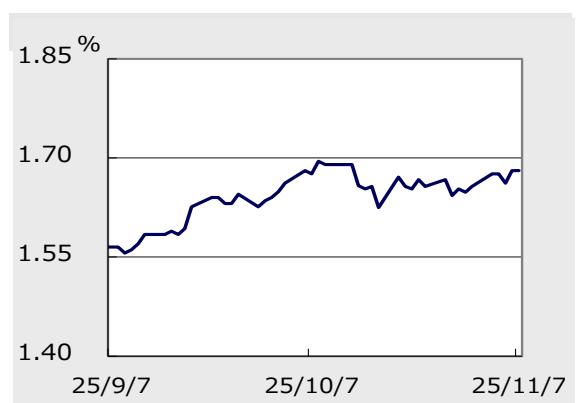
発表日	期間	指標名
11月 11日	09月	国際収支
11月 13日	10月	国内企業物価指数
11月 17日	3Q	国内総生産

日経平均株価



日経平均週末終値 50276.37 円
想定レンジ 50000 ~ 51000 円

10年債利回り

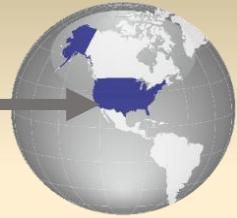


10年国債週末終値 1.68 %
想定レンジ 1.660 ~ 1.685 %



米国概況

U.S.A



ISM製造業景気指数は8カ月連続の低下

11月3日に供給管理協会（ISM）が発表した10月のISM製造業景気指数は48.7となり、前月の49.1から低下した。低下は8カ月連続となる。市場予想は49.5への上昇であった。雇用指数は9カ月連続で縮小圏、仕入れ価格指数は1月以来の低水準に落ち込んでいる。

発表日	期間	指標名
11月 13日	10月	消費者物価コア指数
11月 13日	10月	新規失業保険申請件数
11月 14日	10月	小売売上高
11月 14日	10月	生産者物価コア指数
11月 14日	09月	企業在庫
11月 17日	11月	NY連銀製造業景気指数

米国株は下落、AI関連株に過熱警戒感広がる

下落。週初こそ買いが先行したハイテク株だが、その後、複数の金融機関のCEOがAIブーム後の市場の調整を警告したほか、空売りで著名なヘッジファンドが一部ハイテク企業の弱気ポジションを明らかにし、AI関連株に高値警戒感が広がることとなった。ISM製造業景気指数やミシガン大学消費者信頼感指数の下振れなど、景気の先行きに対する懸念も下押し材料となった。

米国株、今週は軟調推移を予想、ハイテク株の調整継続の公算

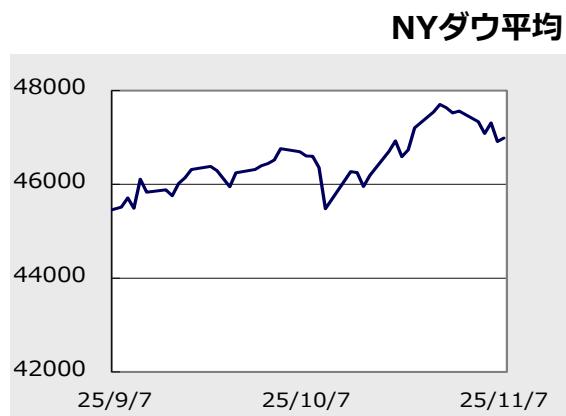
軟調推移を予想。米国の大手ハイテク株には過熱感が拭い切れておらず、先行き不透明感による株価調整の動きは継続の余地が大きい。今回の決算では、一部ハイテク株に出尽くし感も優勢となっており、11月19日のエヌビディアの決算発表まで、AI・半導体関連株は全般的に、ポジション調整の手仕舞い売りが優勢となる可能性がある。

10年債利回りは強含み、一部経済指標の改善を意識

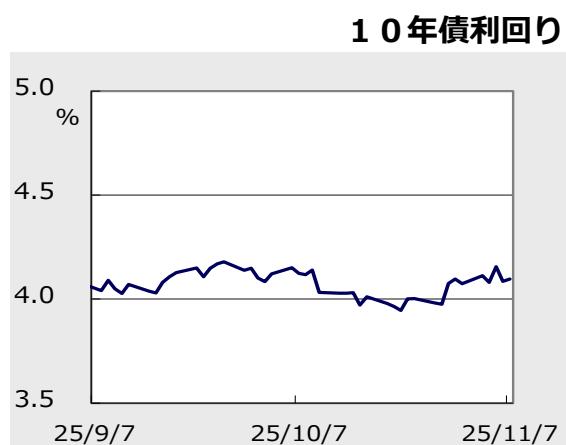
利回りは強含み。11月5日発表の10月ADP雇用統計と10月非製造業ISM景況指数はいずれも市場予想を上回ったことが要因。完全には把握されていないものの、米雇用情勢は大幅に悪化していないとの見方が浮上し、インフレも持続していることから、12月に追加利下げが行われる可能性はやや低下した。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ持続の可能性残る

利回りは下げ渋りか。11月7日発表の11月ミシガン大学1年期待インフレ率速報値は4.7%で10月実績を上回ったことが意識されそうだ。足元のインフレ率は高止まりの状態が続いている。12月に追加利下げを実施する必要性は低下しており、この影響で長期債利回りは下げ渋る状況が続くとみられる。



NYダウ週末終値 **46987.10 ドル**
想定レンジ **46000 ~ 47000 ドル**



10年国債週末終値 **4.10 %**
想定レンジ **4.00 ~ 4.20 %**



欧洲概況

Europe



ユーロ圏小売売上高は市場予想に反して減少

欧洲連合（EU）統計局が11月6日に発表したユーロ圏の9月小売売上高は前月比0.1%減となり、市場予想の0.2%増に反して減少した。前年同月比では1.0%増であった。品目別では非食品が前月比0.2%減、燃料が1%減。国別ではドイツが前月比0.2%増、スペインも0.4%増となっている。

ユーロ円は伸び悩み、日本の通貨当局による円安けん制を意識

伸び悩み。日本の通貨当局による円安けん制は日経平均株価の下落を意識してリスク選択的なユーロ買い・円売りは縮小した。欧洲中央銀行（ECB）の政策金利見通しが引き続きはっきりしないこともユーロ高・円安を抑制する一因となったようだ。

ユーロ円、弱含みか、ECB利下げ観測再浮上の可能性

弱含みか。欧洲中央銀行（ECB）は10月に開催された理事会で政策金利据え置きを決定も、今後の政策方針は不透明に。今週発表されるユーロ圏の経済指標が市場予想を下回った場合、ユーロ圏の金利先安観が再浮上し、リスク回避的なユーロ売り・円買いがやや強まる可能性は残されている。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、ECBの政策金利据え置き長期化見通しで

利回りは上昇。米中の貿易協議が進展していることなどを受け、欧洲中央銀行が当面政策金利を据え置くとの見方が優勢となっているよう。また、S&Pグローバルが発表した10月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）改定値が2023年5月以来の高水準を記録したことでも利回り上昇要因に。

10年債、今週は利回りは低下か、英国の12月利下げ見通しなど高まり

利回りは低下か。11月6日に開催されたイングランド銀行（英中央銀行）の金融政策決定会合では政策金利は据え置かれたものの、12月利下げの可能性は高まる状況となっている。ドイツ国債利回りの低下要因につながろう。また、米ハイテク株の先行き懸念などもドイツ国債の買い材料となろう。

経済指標発表予定

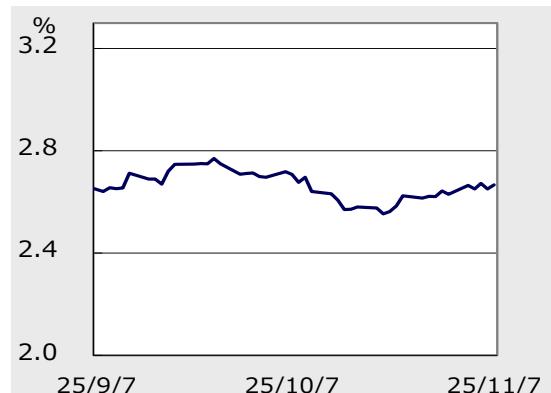
発表日	期間	指標名
11月 11日	10月	英・失業率
11月 11日	11月	独・ZEW期待指数
11月 13日	09月	欧・鉱工業生産指數
11月 13日	3Q	英・国内総生産速報値
11月 13日	09月	英・鉱工業生産指數
11月 14日	3Q	欧・域内総生産改定値

ユーロ円



ユーロ円週末終値 177.42 円
想定レンジ 175.00 ~ 179.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値 2.67 %
想定レンジ 2.40 ~ 2.80 %

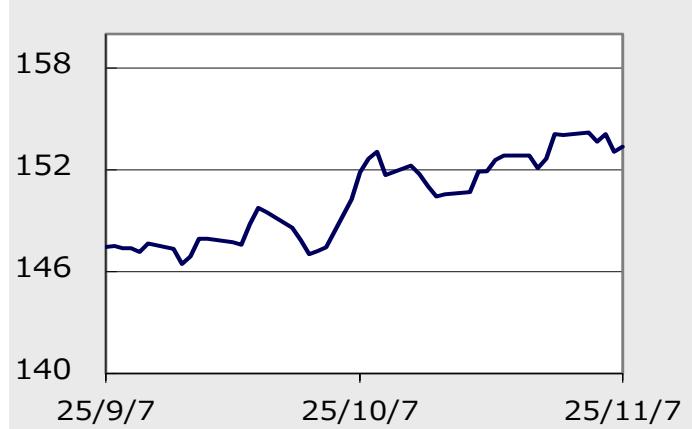
ドル円 為替展望

ドル／円 今週の想定レンジ

151.00 ~ 155.00 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。インフレ持続を受け、米金融当局者の間で今後の政策方針が分かれるものの、米国経済の不透明感から次回会合(12月)での追加利下げの可能性は残されている。また、日本銀行の12月利上げも多少意識され、円買いも入りやすい。米政府機関が1ヶ月以上も閉鎖され、金融政策決定を左右する重要指標である雇用統計は9月、10月分の発表が延期されている。今週予定される10月の消費者物価指数(CPI)と小売売上高の発表が延期された場合、直近におけるインフレと個人消費の動向を把握することが難しくなるため、リスク選択的なドル買い・円売りが拡大する可能性は低いとみられる。日本の通貨当局が物価高につながる円安進行をけん制していることも、ドル上昇を抑える一因となる。



ドル円週末終値 153.42 円

【米・10月消費者物価コア指数】(13日発表予定)

13日発表の米10月消費者物価コア指数(CPI_は前年比+3.0%、コア指数も同+3.0%の見通し。インフレ緩和の兆候は確認されていないが、10月の数値が市場予想を下回った場合はドル売り材料となる。

商品マーケット (金・原油)



もみ合い、目先の利食い売りには一巡感も

週末終値
4,009.80ドル

もみ合い。ここ2週間の間にスピード調整が強まったことから、目先の利食い売りには一巡感、押し目買いに下げ渋る展開となった。米ISM製造業景気指数の低下、米ハイテク株の下落などリスクオフの流れが強まつたことも、金の下げ渋りにつながったようだ。



下落、米政府機関の一部閉鎖継続や株安を警戒

週末終値
59.75ドル

下落。米政府機関の一部閉鎖が長期化しており、米運輸省は40の主要空港で運航を最大1割削減すると発表、ホリデーシーズンの旅行需要減少が警戒された。AIバブル崩壊を警戒した株安により投資家心理が悪化、リスク資産である原油を売る動きが強まつた。週末にかけては、売り手のポジション調整の買い戻しが観測された。



中国概況

China



10月の輸出は予想外のマイナス成長、景気対策に期待

10月の輸出（米ドル建て）は前年同月比でマイナス1.1%となり、前月のプラス8.3%と予想のプラス2.9%を下回った。また、10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）とサービス業PMIの民間統計はそろって予想を下振れた。こうした中、金融緩和を含む景気対策への期待感が高まった。

人民元円はやや弱含み、米ドルに連れ安

やや弱含み。人民元は中国人民銀行（中央銀行）が設定する対米ドル基準値を元に売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが対円で米国株式市場が急落した場面で売られ、戻した場面で買い戻され、週間でやや弱含みとなった。人民元は中国の10月輸出統計が弱めだったため、米ドル以上に対円でやや弱含み。

人民元今週は強含みか、米国経済の見通し改善が支援へ

強含みか。米国議会の与野党は政府機関一部閉鎖の解除を目指して予算協議での合意を目指すだろう。木曜日発表の米10月消費者物価指数でトランプ関税の影響一巡からインフレ率の低下傾向が確認され始め、米利下げ観測も強まるとみる。米国経済の見通しが改善して対円で米ドルに追随する形で買われ、人民元は強含みへ。

上海総合指数は続伸、米中貿易摩擦の緩和や産業支援策に期待

続落。米中貿易摩擦の緩和が好感され、リスクオンムードがやや高まった。また、産業支援策や規制緩和への期待感も指標をサポート。政府は半導体・人工知能（AI）関連で自国製素材の優先使用を指導した。半面、弱い経済指標が指標の足かせとなつた。10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）とサービス業PMIの民間統計はそろって予想を下回った。



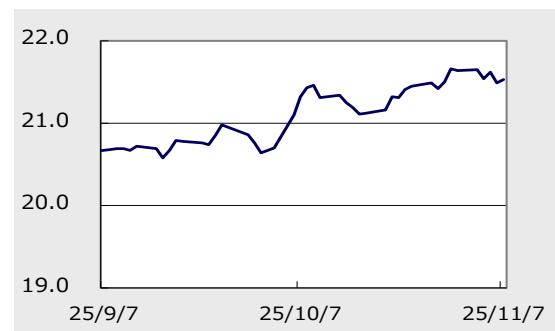
香港市場

ハンセン市場は強含みか、中国の金融緩和期待や米政府機関の閉鎖終了観測で

強含みか。中国当局が金融緩和を含む景気対策を強めるとの期待感が引き続き好感されよう。年内利下げなどが実施されるとみられている。また、米政府機関の閉鎖が終了するとの観測も支援材料へ。一方、内外景気の先行き不透明感が引き続き警戒されよう。また、株式市場の過熱感懸念も売り圧力を強める可能性がある。

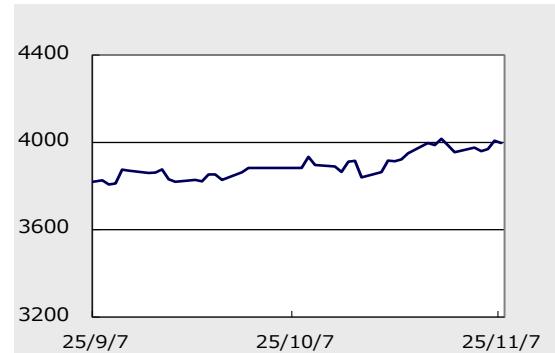
発表日	期間	指標名
11月 09-15日	10月	マネーサプライM0, M1,M2
11月 09-15日	10月	新規人民元建て融資/資金調達総額
11月 14日	10月	新築・中古住宅価格
11月 14日	10月	小売売上高/鉱工業生産
11月 14日	10月	固定資産・不動産投資
11月 14日	10月	調査失業率/住宅不動産販売

人民元円



人民元円週末終値 21.54 円
想定レンジ 21.50 ~ 22.000 円

上海総合指数

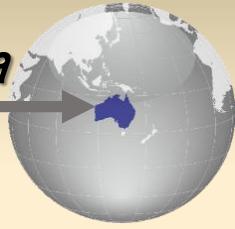


上海総合指数先週終値 3997.56 Pt
想定レンジ 3930 ~ 4070 Pt



豪州概況

Australia



豪中銀では政策金利の据え置きを決定

豪準備銀行（中央銀行）では11月4日に開催した金融政策決定会合において、政策金利であるオフィシャル・キャッシュレートの誘導目標を3.6%に据え置くことを決定した。据え置きは2会合連続となる。中銀ではインフレ圧力の高まりに警戒感を示し、今後の経済データに基づき、次回以降の政策判断を行う方針を再確認。

豪ドル円は軟調推移、リスク選好的な豪ドル買い縮小

軟調推移。豪準備銀行（中央銀行）は11月4日の理事会で政策金利の据え置きを決めたが、求人件数の減少や製造業の景況感は改善していないことから、リスク選好的な豪ドル買いは縮小。日本の通貨当局が円安をけん制したことも意識され、対円レートは一時99円を下回った。

豪ドル、今週はもみ合いか、10月失業率が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の政策金利は長期間据え置きとなる可能性がある。ただし、11月13日に発表される10月の失業率が上昇した場合、豪州の金利先高感は大幅に後退し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小する公算もある。

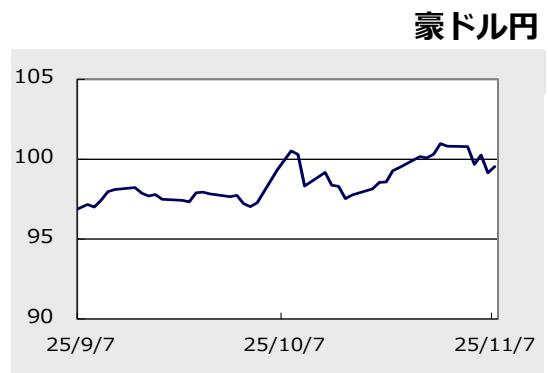
10年債利回りは継伸、米長期金利の先高観測で売りが優勢に

利回りは継伸。米国ではインフレ率の高止まりに警戒感が根強いところへ、人工知能（AI）関連投資に絡んだ大規模な社債発行計画の発表が相次いだ。米長期金利の先高観測が強まり、豪国債市場で売りを後押しした。豪経済の減速リスクを警戒する豪準備銀行（中央銀行）の姿勢が下支えたが、週間では豪国債利回りは継伸した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、豪米の経済指標が買いを支援へ

利回りは弱含みか。木曜日発表の豪州の10月雇用統計で雇用者数が市場予想を下回る弱めの内容を見込む。同日発表される米国の10月消費者物価指数もトランプ関税政策の影響一巡でインフレ率の低下傾向が示され始め、米長期金利の先高観測が後退へ。豪米経済指標で買いが優勢となり、豪国債利回りは週間で弱含みを見込む。

発表日	期間	指標名
11月 13日	10月	失業率



豪ドル円週末終値	99.50 円
想定レンジ	98.00 ~ 101.00 円





ブラジル概況

Brazil



ブラジル中銀は政策金利の据え置き決定

ブラジル中央銀行は11月5日の会合で政策金利を15.00%に据え置くことを決定した。「労働市場は堅調さを維持しており、インフレ率を目標水準に収束させるには、長期的な金融引き締め政策が必要」との見解が提示された。このため、次回会合でも政策金利の据え置きが決定される可能性は高いとみられる。

発表日	期間	指標名
11月 11日	11/4-10	FIPE消費者物価指数
11月 11日		中銀金融政策決定会合議事録
11月 11日	10月	拡大消費者物価指数
11月 12日	09月	IBGEサービス部門売上高
11月 13日	09月	小売売上高
11月 14日	11月	FGVインフレ率

レアル円は強含み、株高や経済指標の改善などで

強含み。株式市場の上昇がレアル需要を高めた。また、経済指標の改善もサポート材料となった。ほかに、レアルの対米ドルの上昇が対円レートをサポート。半面、円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、米金融政策の不透明感もレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。

レアル円、今週は上値重いか、米金融政策の不透明感などで

上値重いか。米金融政策の不透明感が引き続きレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。

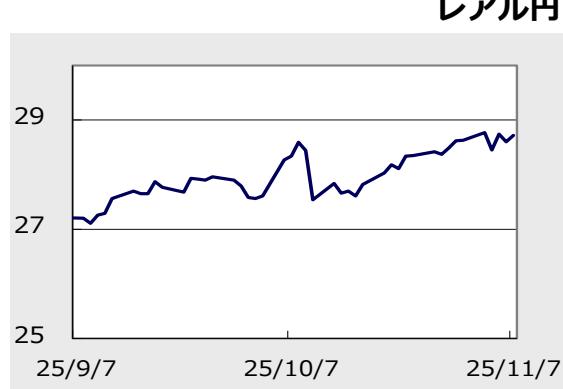
また、円高が進行した場合、対円レートは下落も。ほかに、9月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加する可能性がある。

ボベスパ指数続伸、米中貿易摩擦の緩和や経済指標の改善で

続伸。米中貿易摩擦の緩和が輸出の拡大期待を高めた。また、経済指標の改善もサポート材料。9月の鉱工業生産や10月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）などはそろって前月から改善した。ほかに、米政府機関の閉鎖の終了観測が好感された。一方、米中景気の先行き不安などが指数の足かせとなった。また、米金融政策の不透明感も嫌気された。

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、小売売上高などに注目

この週は9月の小売売上高などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米金融政策の不透明感なども引き続き懸念材料となる見通しだ。ほかに、原油価格が続落した場合、資源セクターの一角に売りが広がる公算も。一方、米中貿易摩擦の緩和が引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性がある。



レアル円週末終値	28.77 円
想定レンジ	28.38 ~ 29.16 円



ボベスパ指数先週終値	154063.53 Pt
想定レンジ	152060 ~ 156060 Pt



トルコ概況

Turkey



弱含み、米長期金利の下げ渋りを嫌気

弱含み。米雇用情勢の悪化が警戒されているものの、米長期金利は下げ渋っており、リスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小したことがリラの対円レートを圧迫した。日本の通貨当局が円安進行をけん制し、主要通貨に対するリスク選好的な円売りがやや縮小したことも影響したようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、インフレ緩和への期待残る

下げ渋りか。10月消費者物価指数は9月実績をやや下回った。インフレ緩和のペースは加速していないものの、トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持しており、持続的な経済成長実現への期待は残されている。為替相場の安定も期待されることから、リラは対円で下げ渋る状況が続く可能性がある。

10年債利回りは強含み、米長期金利の下げ渋りを意識

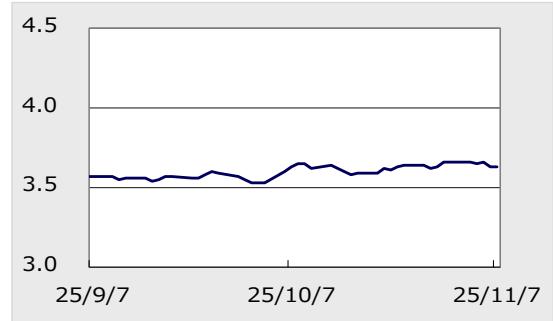
利回りは強含み。米国の雇用情勢の悪化が警戒されているものの、米長期金利は下げ渋っていることが意識されたようだ。インフレ持続を受けて米政策金利は当面据え置きとなる可能性もあるため、トルコ国債の利回りは総じて底堅い動きを見せた。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を堅持していることも材料視された。

10年債利回りは下げ渋りか、インフレ緩和のペースは緩慢

利回りは下げ渋りか。10月の国内インフレ率は9月実績をやや下回ったが、年内は30%レベルを維持する可能性がある。そのため、トルコ中央銀行の政策金利が大幅に低下する可能性は低いとみられる。外部環境に大きな変化が生じない場合、トルコ国債の利回り水準は下げ渋る状況が続くとみられる。

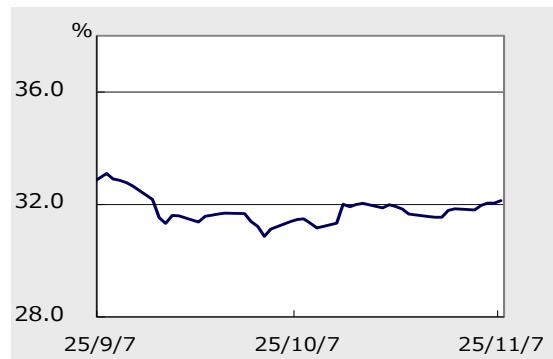
ニュース更新がないため掲載はありません。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値 **3.63 円**
想定レンジ **3.60 ~ 3.68 円**

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値 **32.14 %**
想定レンジ **31.90 ~ 32.30 %**



ロシア概況

Russia



弱含み、円高進行や原油安などで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、原油価格の下落もルーブルの売り圧力を強めた。ほかに、米金融政策の不透明感がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料。一方、米中貿易摩擦の緩和が輸出の拡大期待を高めた。また、株式市場の上昇もルーブル需要を高めた。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、GDPや円相場に注目

この週は7-9月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、円相場などにも注目する必要がある。円高が進行した場合、対円レートは下落も。ほかに、米金融政策の不透明感が引き続きルーブルの圧迫材料へ。一方、米中貿易摩擦の緩和などが引き続き支援材料となる見通しだ。

MOEXロシア指数、反発、米中貿易摩擦の緩和などを好感

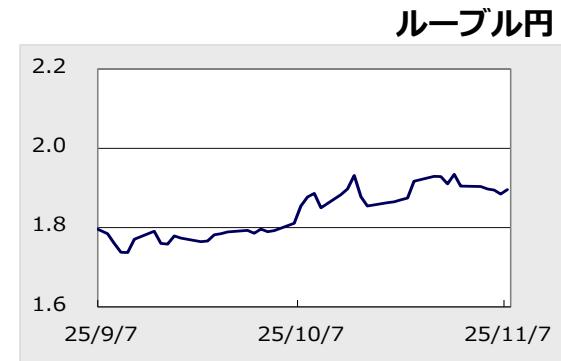
反発。米中貿易摩擦の緩和が好感され、輸出の拡大期待が高まった。また、中日両国が各分野で協力を強化するとの報道もサポート材料。ほかに、経済指標の改善が景気の先行き不安をやや緩和させた。10月のS&Pグローバル総合購買担当者景気指数（PMI）は前月の46.6から50.2に改善。一方、原油価格の下落や米金融政策の不透明感などが指数の足かせとなつた。

MOEXロシア指数、神経質な値動きか、GDPなどに注目

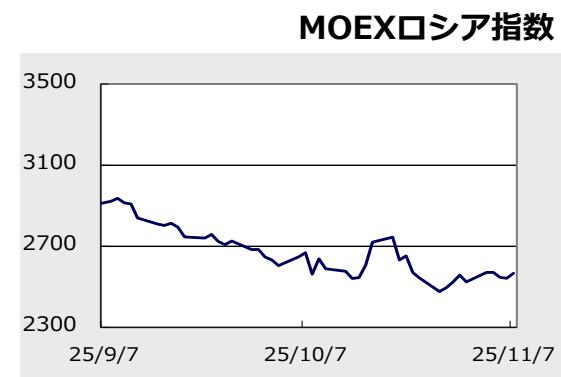
この週は7-9月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表されるため、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、米政府機関の閉鎖が終了するとの観測が好感されよう。また、米中貿易摩擦の緩和なども引き続き支援材料となる見通しだ。一方、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。また、ウクライナ情勢の不透明感も引き続き懸念材料となろう。

米、ハンガリーへの制裁除外=ロシア産原油購入巡り

【ワシントン時事】トランプ米大統領は7日、ホワイトハウスでハンガリーのオルバン首相と会談した。ハンガリー側によれば、ロシア産原油購入を巡り、米国がハンガリーへの制裁適用を除外することを容認。対口制裁強化を訴える欧州諸国に波紋を広げそうだ。AFP通信がホワイトハウス当局者の話として伝えたところによると、期間は1年。トランプ氏は会談冒頭、記者団からハンガリーへの制裁適用を除外するかどうか問われると「検討している。ハンガリーには海も港もなく、(ロシア以外の)他の地域から原油や(天然)ガスを手に入れるのは非常に困難だ」と指摘。オルバン氏は「極めて重要な問題だ」と述べ、協議する考えを示していた。ハンガリーのシヤーラルト外務貿易相は会談後、X(旧ツイッター)上で「米国はハンガリーに対し、原油とガスに関する全面的かつ無制限の制裁除外を認めた」と表明。「ハンガリーのエネルギー安全保障を確かなものにする決定に感謝する」と述べた。内陸国ハンガリーはウクライナ侵攻後もロシアにエネルギーを依存。国際通貨基金(IMF)によれば、2024年にハンガリーが輸入した原油のうち86%がロシア産で、天然ガスは74%に上った。オルバン氏は自国優先の強権的な指導者として知られ、トランプ氏とは盟友関係にある。(C)時事通信社



ロシアルーブル円週末終値 1.89 円
想定レンジ 1.865 ~ 1.925 円



MOEXロシア指数先週終値 2566.42 Pt
想定レンジ 2540 ~ 2600 Pt



インド概況

India



10月の製造業・サービス業PMI、そろって前月を上回る

10月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、確定値）とサービス業PMI（同）は、それぞれ59.2、58.9となり、それぞれ前月の58.4、58.8を上回った。物品・サービス税（GST）適用率の引き下げを受け、受注が増加したようだ。また、年内追加の利下げが実施されるとも予測されている。

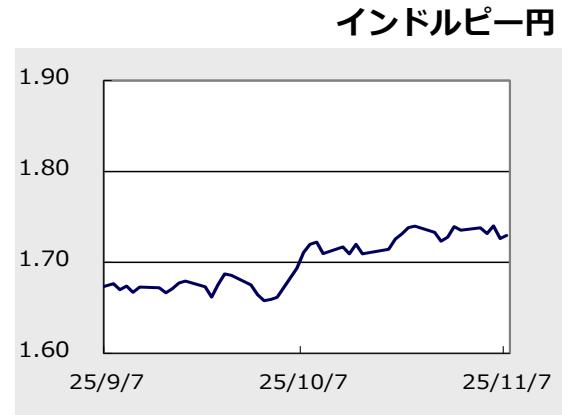
発表日	期間	指標名
11月 12日	10月	消費者物価指数
11月 14日	10月	卸売物価指数
11月 14日	11/1-7	外貨準備高
11月 14-17日	10月	貿易収支

インドルピー円は弱含み、株安継続を嫌気

弱含み。先週に続いて国内株式のさえない動きを嫌気したルピー売り・米ドル買いが観測されており、この影響でルピーは対円でも弱含みとなった。米国の雇用情勢は悪化しつつあるようだが、米長期金利は下げ渋り、12月利下げの可能性は高まっていないこともルピー・円相場を圧迫する一因となったようだ。

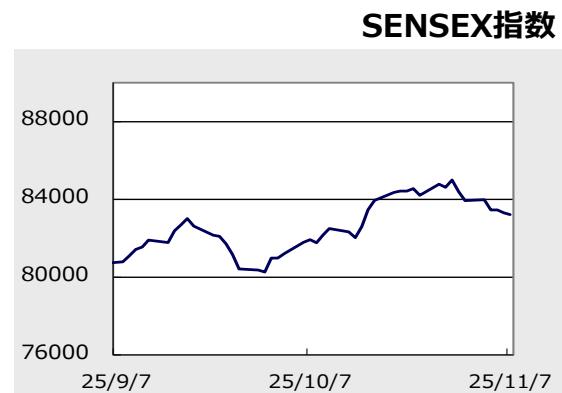
インドルピー円、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。米長期金利の動向を意識した相場展開となりそうだ。国内株式相場のすみやかな反発は期待できないが、米長期金利が伸び悩んだ場合、国内株式は下げ止まり、株価反転を期待したルピー買いが強まる可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円で下げ渋る可能性がありそうだ。



SENSEX指数弱含み、外国人の売り越しが足かせ

弱含み。外国人の売り越しが指数の足かせとなった。また、弱い経済指標も景気の先行き不透明感を強めた。外部環境では、米金融政策の不透明感が外資の流出懸念を強めた。一方、米中貿易摩擦の緩和が指数をサポートした。また、物品・サービス税（GST）適用率の引き下げを受けて自動車業界の販売回復が目立っていることも好感された。



SENSEX指数、今週は見極める展開か、物価統計などに注目

この週は消費者物価指数（CPI）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、米政府機関の閉鎖が終了するとの観測が好感される見通しだ。また、中国の景気対策への期待感も支援材料へ。半面、デフレ懸念が指数の足かせとなろう。また、米金融政策の不透明感も外資の流出懸念を強める見通しだ。

SENSEX指数先週終値	83216.28 Pt
想定レンジ	82210 ~ 84210 Pt

日本株 注目スクリーニング

好業績かつ好配当利回りの株価出遅れ銘柄

■日米ともにAI・半導体関連銘柄には過熱警戒感強まる

日米株式市場とともに、AI・半導体関連銘柄を中心として、株価の過熱警戒感が意識されつつある。目前、米工ヌビディアの決算発表前では、こうした警戒感が優勢となっていく可能性があろう。引き続き、株価の出遅れ銘柄への資金シフトの動きを想定したい。業績が好調、かつ、好配当利回りの水準でありながら、年初来の株価パフォーマンスがマイナスとなっている銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①昨年末比株価騰落率がマイナスパフォーマンス、②配当利回り4%以上、③前期実績、今期見通しともに2ケタの営業増益。

■好業績・好配当利回りの出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	11/7株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2428	ウェルネット	スタンダード	650.0	126.1	-24.24	4.54	58.55
2674	ハードオフコーポ	プライム	1,845.0	257.5	-2.17	4.23	176.30
3538	ウイルプラスHD	スタンダード	1,002.0	104.3	-2.24	4.59	143.62
3657	ポールトゥワインHD	プライム	321.0	122.5	-29.45	4.98	8.96
4492	ゼネテック	スタンダード	476.0	55.6	-14.08	4.10	39.05
4502	武田薬品工業	プライム	4,180.0	66502.3	-0.02	4.78	97.14
5889	Japan EyewearHD	プライム	2,026.0	488.8	-15.93	4.15	165.79
5933	アルインコ	プライム	1,031.0	216.9	-2.83	4.27	109.62
6069	トレンドーズ	グロース	830.0	67.2	-9.98	4.22	101.67
7769	リズム	プライム	3,355.0	281.3	-18.27	4.52	251.19
7872	エステールHD	スタンダード	583.0	66.8	-3.32	4.63	4.96
9076	セイノーHD	プライム	2,182.5	4096.1	-8.05	4.67	147.35

(注)株価騰落率は昨年末比

出所:フィスコアプリより作成

テーマ別分析：年末に向けて「推し活消費」取り込みの動き

- 「推し活費用は削らない」との回答が過半数を占める民間調査も

年末商戦が意識されるシーズンであるが、推し活消費に注目したい。高島屋<8233>では「推し馬の馬主体験福袋」の販売を発表するなど、「推し活」をテコに消費喚起を図る動きもみられる。また、年末にかけてライブ・イベントが増える時期であり、「推し」イベント参加に向けた消費も増えそうだ。ちなみに推し活とは、好きなアイドル、アニメ、アーティストなどの「推し」を応援するための消費行動を指す。民間調査では「推し活費用は物価高でも削らない」との回答が半数を超えており、「心の豊かさ」を優先する支出が一定層に根強い。

一方で、チケット代やグッズ価格の上昇を背景に、支出可能な層とそうでない層の二極化も指摘されている。推し活消費の持続性は所得環境の改善が前提となるが、いまや若者を中心に広く根付いた消費スタイルでもあり、推し活ニーズを取り込む企業の動きはまだ継続しそうだ。

主な「推し活消費」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	11/7 株価 (円)	概要
3099	三越伊勢丹HD	プライム	2453	百貨店最大手。推し活に着目したポップアップ展開も実施。
3661	エムアップHD	プライム	1814	ファンクラブサイト運営が主軸。最近では仮想空間でアバターを通じた交流が可能な新サービスも。
3903	gumi	プライム	428	ブロックチェーンやAI等の新技術を活用した新しい推し活「OSHI3」プロジェクトを進める。
4337	ぴあ	プライム	3045	電子チケット販売。年末にかけてのイベント・ライブ増加で発券や手数料増加に期待。
4384	ラクスル	プライム	1022	ネット印刷会社。アクリルグッズなどオリジナルグッズ作成可能で需要取り込みに期待。
5032	ANYCOLOR	プライム	6200	VTuberグループ「にじさんじ」を運営。最近では国内証券が新規に強気格付け与。
5253	カバー	グロース	1798	VTuberプロダクション「ホロライブプロダクション」を運営。最近では国内証券が新規に強気格付け与。
7532	パンパシHD	プライム	999.8	推し活支援グッズも多数展開。
7552	ハビネット	プライム	6370	カプセルトイ業界最大手。ベンライトなど推し活向け商品企画や販売に注力。
8001	伊藤忠商事	プライム	9510	ライセンス事業を積極的に展開。スポーツ選手・チーム向けのファン構築サービス「CIRCuSFan」の運営も。
8136	サンリオ	プライム	6346	世界的人気のキャラクター「ハローキティ」をはじめ、「シナモロール」「クロミ」など多彩なキャラを保有。
8233	高島屋	プライム	1701	今年は「推し馬」を選んで1年間馬主体験ができる福袋を販売。
9020	東日本旅客鉄道	プライム	3858	アーティストや企業と連携しファンが気軽に参加できる推し活を提案するサービス「推しSta」を提供。
9166	GENDA	グロース	679	クレーンゲームが新たな推し活の場として注目。推し活グッズ販売の「fanfancy + with GiGO」も展開。
378A	ヒット	グロース	2245	屋外広告専門の広告会社。応援広告の事例あり。

出所： フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

サカタのタネ〈1377〉プライム

野菜種子が売上高の73%、第1四半期営業利益は63.5%増

■海外売上高比率は78%

種子・苗木・球根・農園芸用品などを手掛ける。ブロッコリー、トマト、ネギ、スイートコーン、キャベツなどの野菜種子が売上高の73%を占め、パンジー・ビオラ、トルコギキョウ、ヒマワリなど花種子14%、苗木2%、資材5%などとなっている。種苗販売の約90%が生産者向け（25年5月期）。同社は1913年（大正2年）創業。創業翌年に欧米向けにユリ球根の輸出を開始し、以来、海外活動に注力。現在、170カ国以上に展開しており、25年5月期の地域別売上高は、日本が22%で、北中米25%、欧州中近東23%、アジア17%、南米9%などとなっている。

■気候変動への対応品種にも期待

26年5月期第1四半期売上高は230.05億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は44.62億円（同63.5%増）。内外で野菜種子が伸びた。26年5月期通期の売上高は955億円（前期比2.8%増）、営業利益は110億円（同10.3%減）予想。近年、気候変動による農産物不作のニュースが頻繁に伝えられるようになった。数多くの品種を開発してきた同社には、暑さに強い品種など、今後の気候変動を見据えた品種開発も期待されそうだ。

★リスク要因

円相場の急激、大幅な変動など。

売買単位	100 株
11/7終値	3985 円
業種	水産・農林

■テクニカル分析



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/5連	73,049	5.5%	11,181	12,114	20.2%	12,256	276.02
2023/5連	77,263	5.8%	10,918	12,304	1.6%	9,489	213.98
2024/5連	88,677	14.8%	10,495	11,124	-9.6%	16,162	365.22
2025/5連	92,920	4.8%	12,257	12,311	10.7%	9,711	222.58
2026/5連予	95,500	2.8%	11,000	11,000	-10.6%	9,000	208.09

日本株 注目銘柄2

UTグループ〈2146〉プライム

製造業に特化した人材派遣・請負・人材紹介事業を展開、配当利回り5%超え

■ 1Qは減収増益で着地

製造業に特化した人材派遣・請負・人材紹介事業を展開する持株会社。事業構成は「モーター・エナジー」「セミコンダクター」「エージェント」「ネクストキャリア」の4領域である。26年3月期第1四半期の売上高は417.56億円（前年同期比5.5%減）、営業利益は24.62億円（同28.1%増）と減収増益で着地した。派遣単価の上昇やコスト削減の効果により収益性は改善。通期業績予想は売上高1962億円（前期比0.7%増）、営業利益117億円（同44.9%増）を見込む。市場環境は、半導体関連の人材需要が堅調に推移しているほか、自動車分野でも下期にかけて増員が見込まれる。

■ 今後3年間は配当性向100%を継続する方針

株価は2600円から2800円のレンジで横ばい推移継続。中期経営計画では、28年3月期に売上高2930億円、営業利益253億円を目標に掲げている。人的資本投資を通じて持続的な事業成長基盤の構築を目指す。モーター・エナジー領域では期間社員の人材紹介を強化し、セミコンダクター領域では教育体制を整備して顧客ニーズに応える体制を拡充する。株主還元は、今後3年間は配当性向100%を継続する方針。配当利回りが5%を超える。

★リスク要因

在籍人数の不足など。

売買単位	100	株
11/7終値	2771	円
業種	サービス	

■ テクニカル分析



2146：日足

2600円から2800円のレンジで横ばい推移継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	156,769	36.2%	6,257	5,954	-17.2%	3,140	77.81
2023/3連	170,631	8.8%	8,914	8,834	48.4%	3,831	94.92
2024/3連	167,030	-2.1%	9,344	9,397	6.4%	6,361	160.41
2025/3連	194,748	16.6%	8,074	8,268	-12.0%	8,965	225.32
2026/3連予	196,200	0.7%	11,700	11,800	42.7%	7,700	199.68

日本株 注目銘柄3

丸一鋼管 <5463> プライム

鋼管事業を核にグローバル展開、2030年目標に向けて成長基盤を強化

■国内最大手かつグローバル化を進める専業メーカー

建築・土木、自動車、農業資材など幅広い分野で使用される鋼管の製造販売を行う国内最大手の専業メーカーである。中小径溶接鋼管を主力とし、汎用品から高付加価値品まで幅広い製品ラインアップを揃える点が特徴である。国内では建築資材や産業機械用に強みを持ち、海外では北米・アジアを中心に行き渡っている。特にベトナム、インド、フィリピン、メキシコ、米国などに生産拠点を有し、現地需要や輸出市場に対応する体制を構築してきた。近年はグローバル販売比率が高まり、23年度以降も連続して高水準の売上・利益を確保しており、国内外で安定した収益基盤を有している。

■今期46.6%の増益予想、北米市場でも攻勢

26年3月期の通期見通しは売上高2639億円（前期比0.9%増）、営業利益336億円（同46.6%増）と大幅な増益としている。長期的には、特に半導体向けステンレス鋼管など高収益製品の比率拡大を収益ドライバーとしており、北米市場での更なる拡大が期待される。

★リスク要因

半導体需要の低迷、米国市場の競争激化など。

売買単位	100	株
11/7終値	1313	円
業種		鉄鋼

■テクニカル分析



5463 : 日足

半導体需要を捉える。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	224,218	39.1%	36,276	38,458	86.8%	27,760	340.83
2023/3連	273,416	21.9%	30,019	34,416	-10.5%	24,164	303.38
2024/3連	271,310	-0.8%	34,811	38,355	11.4%	26,113	327.81
2025/3連	261,649	-3.6%	22,918	26,646	-30.5%	27,033	338.28
2026/3連予	263,900	0.9%	33,600	35,500	33.2%	23,400	103.67

日本株 注目銘柄4

古野電気〈6814〉プライム

レーダーなど舶用事業が売上高の86%、代替燃料船向けなど好調

■世界で初めて魚群探知機を実用化

1938年（昭和13年）創業。創業から10年目の1948年に世界で初めて魚群探知機の実用化に成功し、世界の漁法を変える礎となった企業。現在の事業は、レーダーや魚群探知機、衛星通信装置、ソナー、無線機器など「舶用事業」が売上高の86%を占め、ETC車載器、GPS航法装置、生化学分析装置などのヘルスケア機器など「産業用事業」が11%などとなっている（25年2月期）。無線LANアクセスポイントなども手掛ける。舶用事業の海外売上高比率は79%（同）。日本経済新聞によると、商船用レーダーで世界シェア4割を誇るなど、世界の船舶業界のニッチトップ企業とも言われている。

■上期営業利益は27.5%増

26年2月期上期売上高は686.53億円（前年同期比9.3%増）、営業利益は93.03億円（同27.5%増）。商船向け市場で代替燃料船向けなどが好調。26年2月期通期売上高は1375億円（前期比8.3%増）、営業利益は160億円（同21.4%増）。10月10日に売上高を7%、営業利益を39%ほど、期初予想からそれぞれ引き上げた。下期も需要は好調と見ている。

売買単位	100 株
11/7終値	8090 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6814 : 日足

★リスク要因

円相場の急激、大幅な変動など。

利益確定売り一巡後の株価上昇に期待

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	84,783	3.1%	2,532	3,717	-22.2%	2,814	89.24
2023/2連	91,325	7.7%	1,523	2,593	-30.2%	1,348	42.72
2024/2連	114,850	25.8%	6,521	8,171	215.1%	6,240	197.61
2025/2連	126,953	10.5%	13,181	14,158	73.3%	11,457	362.64
2026/2連予	137,500	8.3%	16,000	17,500	23.6%	15,500	490.49

日本株 注目銘柄5

スズケン <9987> プライム

医薬品卸売が収益の柱、安定的なコア事業と新事業の拡大に注目

■会社計画はやや保守的か

医薬品卸売事業をコアとしつつ、ヘルスケア製品開発、保険薬局等の地域医療介護支援、医療関連サービスなど幅広い事業を展開。全国に構築した物流網が強み。26年3月期第1四半期の売上高は5928.72億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は55.86億円（同5.3%増）と增收増益で着地した。通期業績予想は、売上高2兆4680億円（前期比2.8%増）、営業利益336億円（同9.5%減）と增收となる一方、減益見込みを公表している。これはコロナ治療薬需要の減少を織り込んだものであるが、コロナ関連を除いたベースでは利益率を維持しており、会社計画はやや保守的とみられる。

■両利き経営を掲げる

株価は10月以降横ばい推移を継続している。中期経営計画では、「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」の両利き経営を掲げ、累計1000億円の投資を計画。物流センターの自動化投資やデジタルサービス強化を進め、26年3月期を最終年度に成長基盤を整備する。長期的には、32年の創業100周年に向け「健康創造事業体」への転換を目指す。株主還元は今期までに総還元性向100%以上を掲げている。

★リスク要因

薬価改定や物流コスト上昇など。

売買単位	100 株
11/7終値	5953 円
業種	卸売

■テクニカル分析



9987 : 日足

5800円付近でもみ合う展開。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,239,112	5.2%	20,116	23,418	28.2%	14,393	163.19
2023/3連	2,314,828	3.4%	32,605	36,376	55.3%	20,345	236.47
2024/3連	2,386,493	3.1%	34,875	38,351	5.4%	29,016	357.88
2025/3連	2,399,952	0.6%	37,125	38,830	1.2%	34,496	454.58
2026/3連予	2,468,000	2.8%	33,600	35,100	-9.6%	32,800	455.13

経済指標発表

2025/11/11 ~ 2025/11/17

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
11月11日	火	08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(10月)		3.8%
		08:50	貸出動向 銀行計(10月)		4.2%
		08:50	国際収支(经常収支)(9月)	2兆4784億円	3兆7758億円
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(10月)	47.5	47.1
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(10月)		48.5
		16:00	英・失業率(10月)		4.4%
		16:00	英・ILO失業率(7~9月)	5.0%	4.8%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.52%
		19:00	独・ZEW期待指数(11月)	42.0	39.3
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(10月)		5.17%
			イラク・議会選挙		
			中、「独身の日」		
11月12日	水	08:50	マネーストック(10月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1~3年、残存5~10年、残存10~25年)(日本銀行)		
		15:00	工作機械受注(10月)		11.0%
		16:00	独・CPI(10月)	0.3%	0.3%
		19:30	印・消費者物価指数(10月)	0.40%	1.54%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(9月)		0.1%
			先進7カ国(G7)外相会合(13日まで)		
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演		
			米・フィラデルフィア連銀総裁がフィンテックの会議で講演		
			米・アトランタ連銀総裁が講演		
			欧・ユーロ圏財務相会合		
			石油輸出国機構(OPEC)月報		
11月13日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	国内企業物価指数(10月)	2.5%	2.7%
		09:30	豪・失業率(10月)	4.4%	4.5%
		16:00	英・鉱工業生産指数(9月)		0.4%
		16:00	英・商品貿易収支(9月)		-211.83億ポンド
		16:00	英・GDP速報値(7~9月)		1.4%
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)	1.0%	-1.2%
		21:00	ブ・小売売上高(9月)		0.2%
		22:30	米・消費者物価コア指数(10月)	3.0%	3.0%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		28:00	米・財政収支(10月)		1980億ドル
			米・セントルイス連銀総裁が討論会に参加		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会		
11月14日	金	13:30	第3次産業活動指数(9月)	0.2%	-0.4%
		10:30	中・新築住宅価格(10月)		-0.41%
		10:30	中・中古住宅価格(10月)		-0.64%
		11:00	中・鉱工業生産指数(10月)	5.5%	6.5%
		11:00	中・小売売上高(10月)	2.8%	3.0%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(10月)	-0.9%	-0.5%
		11:00	中・調査失業率(10月)	5.2%	5.2%
		11:00	中・不動産投資(10月)	-14.5%	-13.9%
		11:00	中・住宅不動産販売(10月)		-7.6%
		15:30	印・卸売物価指数(10月)		0.13%
		19:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(7~9月)	1.3%	1.3%
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(9月)		10億ユーロ
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(11月)		1.6%
11月17日	月	22:30	米・小売売上高(10月)		
		22:30	米・生産者物価コア指数(10月)		
		24:00	米・企業在庫(9月)		
		25:00	露・GDP(7~9月)		1.1%
			印・外貨準備高(先週)		
			印・貿易収支(10月、17日までに)	-307.0億ドル	-321.5億ドル
			米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加		
			米・カンザスシティー連銀総裁が講演		
			欧・欧財務相理事会		
11月17日	月	08:50	実質国内総生産(GDP)速報値(7~9月)		2.2%
		13:30	鉱工業生産確報値(9月)		
		13:30	設備稼働率(9月)		-2.3%
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(11月)		10.7

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350